

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年7月9日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

【会社名】 株式会社U-NEXT HOLDINGS
(旧会社名 株式会社USEN-NEXT HOLDINGS)

【英訳名】 U-NEXT HOLDINGS Co.,Ltd.
(旧英訳名 USEN-NEXT HOLDINGS Co.,Ltd.)
(注) 2024年3月13日開催の臨時株主総会の決議により、2024年4月1日から会社名を上記の通り変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 宇野 康秀

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号

【電話番号】 03-6823-7015

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 西本 翔

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号

【電話番号】 03-6823-7015

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 西本 翔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2022年9月1日 至 2023年5月31日	自 2023年9月1日 至 2024年5月31日	自 2022年9月1日 至 2023年8月31日
売上高 (百万円)	202,097	235,537	276,344
経常利益 (百万円)	14,664	23,006	20,386
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	8,369	13,014	10,959
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,417	13,632	12,070
純資産額 (百万円)	49,763	89,690	77,707
総資産額 (百万円)	171,916	220,601	200,524
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	140.08	216.48	183.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	140.00	-	183.06
自己資本比率 (%)	28.7	36.2	34.1

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2024年3月1日 至 2024年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	57.56	71.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第17期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間から一部報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当社は、2024年4月1日に「株式会社USEN-NEXT HOLDINGS」から「株式会社U-NEXT HOLDINGS」に商号を変更いたしました。

2017年12月の(株)USENと(株)U-NEXTの経営統合以来、6年が経過し、(株)USENは、現在においても当社グループが展開する多様なビジネスの経営基盤となっており、(株)U-NEXTは(株)プレミアム・プラットフォーム・ジャパンとの経営統合を行い、強力なユーザー基盤構築、コンテンツ拡充により、国内勢最大のプラットフォームとなりました。

現行の中期経営計画も順調に推移している中で、当社グループが新たな成長フェーズへ移行するにあたっての商号変更となります。

当社グループにおいては事業セグメントを以下の5つに分類するとともに、それぞれのセグメントにおいてその実現に向けた取り組みを行っております。

当社グループの事業セグメントは、個人向け映像配信サービスを提供する「コンテンツ配信事業」、業務店や施設向けに店舗DXサービス、音楽配信サービスや店舗向け集客支援サービスを提供する「店舗サービス事業」、オフィス向けネットワーク、セキュリティサービスの提供やインターネットサービス等の代理販売を行う「通信事業」、医療機関やホテルを中心に、自動精算機やフロントの管理システムを提供する「業務用システム事業」、業務店や商業施設向けに高圧、低圧電力を提供する「エネルギー事業」であります。

また、当社グループは、主軸事業である店舗サービスの提供先である業務店を始め、ホテル・病院・ゴルフ場や中小オフィスといったBtoB市場や映像配信、通信サービスをはじめとするBtoC市場などの様々な顧客が当社グループの最大の資産であると考えております。

当第3四半期連結累計期間においては、訪日外国人が単月で過去最高の300万人を超え、また国内回帰の傾向も相まって観光地には多くの人々が訪れるとともに、業務店の営業や施設の稼働においても、賑わいを呈しております。

一方、恒常的な人手不足、諸物価の高騰、物流の2024年問題や為替相場の影響等、当社顧客を取り巻く環境は一層不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループでは様々な事業活動を通して社会のニーズや課題を一気通貫で対応し、業務店やサービス利用者の方々をサポートするとともに、個人ユーザーに対して、人々の自由な時間を最高なものとするために、誰もが使いやすいサービスを開発し、更に幅広いジャンルのコンテンツを提供し続けるための取り組みを行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高235,537百万円(前年同四半期比16.5%増)、営業利益23,533百万円(前年同四半期比51.2%増)、経常利益23,006百万円(前年同四半期比56.9%増)、また親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては13,014百万円(前年同四半期比55.5%増)となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)及び営業利益は以下のとおりであります。

なお、店舗サービス事業を中心にサービス軸で組織を再編、役割を明確化したより機動的な事業展開を通じてグループ全体の成長拡大へ繋げていくため、2024年9月1日付でグループ組織再編を行う予定です。詳細は、2024年6月19日付IRリリースをご参照ください。

また、第1四半期連結会計期間から一部報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

<コンテンツ配信事業>

コンテンツ配信事業は、連結子会社の株U-NEXTが運営しており、映像配信サービス『U-NEXT』の提供・販売を行っております。

『U-NEXT』では、豊富な見放題作品を用意しており、2024年6月時点で映画やドラマなどの動画作品はレンタルも含めて37万本以上、漫画や書籍などの電子書籍は105万冊以上、雑誌は190誌以上をそろえ、1つのアプリで「観る」「読む」をシームレスに楽しめる、ジャンルを超えたエンタメ体験をお届けしています。

当第3四半期連結累計期間においては、経済社会活動の正常化により、外出機会の増加、ライブ、コンサートやスポーツ等のリアルイベントが活況となり、映像配信サービスは消費者による選択と集中が行われてきております。また、為替相場は円安基調に戻りつつありコンテンツの調達コストに一定の影響を与えております。

このような状況下において、『U-NEXT』は、海外や韓流の人気コンテンツの配信をはじめ、TBS、テレビ東京の放送中ドラマやバラエティ、ラ・リーガなどの欧州サッカー、国内外の格闘技、ゴルフツアー、バレーボールネーションズリーグなどのスポーツ、音楽、ライブ配信、電子書籍とラインアップの充実化を図っております。

また、月額会員の方には追加料金なしで約1,300冊の児童書が読み放題で楽しめる「キッズ読み放題」をスタートしております。

有料会員数は2024年5月末日時点で430万人を超え、その後も順調に会員数を伸ばしております。

なお、IP戦略の一環としてオリジナル書籍やオリジナルコミックの出版にも注力しておりますが、この度2022年に発行した芥川賞作家・藤野千夜氏の長編小説『団地のふたり』がドラマ化され、NHK BSにて放送されることが決定いたしました。引き続き、魅力あるコンテンツラインアップを拡充しサービス向上につとめてまいります。

その結果、コンテンツ配信事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は80,197百万円(前年同四半期比35.6%増)、営業利益は6,538百万円(前年同四半期比33.4%増)となりました。

<店舗サービス事業>

店舗サービス事業は、連結子会社の株USEN、キャンシステム株、株USEN Media、株USEN FB Innovation、株USENテクノサービス、USEN-NEXT Design株、株ユーズミュージック、WannaEat株、株USEN TRUSTが運営しており、音楽配信・店舗DXサービスを始めとする店舗ソリューションの提供・販売・施工、飲食店向け集客支援、フードライセンスシェアリングサービス、音楽著作権の管理・開発等を行っております。

音楽配信サービスは、全国の業務店、チェーン店や個人のお客様に最適なインフラを経由し、専用の受信端末機を通じて音楽・情報等を提供しております。

また、店舗DXサービスは、POSレジ『USENレジ』、キャッシュレス決済『USENPAY』、飲食店向けの集客支援サービス、Wi-Fi、IPカメラ、デジタルサイネージなどのIoTサービス、家賃保証サービス、損害保険サービスなど、店舗運営に必要なソリューションを提供しております。

また、株USEN Mediaは自社グルメサイトとして『ヒトサラ』及び訪日外国人向け『SAVOR JAPAN』を展開、『食べログ』の取り扱いも含めた飲食店向け集客支援サービスを提供しており、WannaEat株はフードライセンスシェアリングサービスを行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、株USENでは、「お店の未来を創造する」をミッションに掲げ、引き続き店舗運営に必要な店舗DXをトータルサポートすることに注力し、顧客の課題解決に向けた取り組みを推し進めております。2024年3月には、北海道奈井江町が地方公共団体では初めて『USEN MUSIC Enterprise』を用いて公共施設や駅前広場で、場所・時間帯に応じた音楽の提供を開始しました。年齢や立場を問わず、誰もが音楽を通じてつながることができるまちづくりの取り組みをサポートしております。

また、USEN音楽配信サービスにおいて、音楽アーティストの「推し活」の一環としてだれでも参加できる楽曲投票サービス『USEN推し活リクエスト』を開始し、このサービスを通じて若年層に対し認知向上を図っております。

その結果、店舗サービス事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は52,047百万円(前年同四半期比10.4%増)、営業利益は8,246百万円(前年同四半期比10.9%増)となりました。

<通信事業>

通信事業は、連結子会社の(株)USEN NETWORKS、(株)U-NEXT、(株)USEN ICT Solutions、(株)USEN Smart Works、(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS、(株)TACT、(株)U-MX、(株)Next Innovation、Y.U-mobile(株)が運営しております。

法人向けには、主に(株)USEN ICT Solutionsが、「USEN GATE02」ブランドでサービスを提供しており、ネットワーク、セキュリティ、クラウドサービスを総合的に提案できる強みを活かし、ICTソリューションの「マルチサービスベンダー」としてICT環境構築の提案・販売を行っております。

また、(株)USEN Smart Worksでは、従業員の働き方をサポートするため、様々なクラウドサービス(SaaSサービス)を取りそろえて企業に提供しており、導入後のきめ細やかな対応にも留意いたしております。

業務店向けには、主に(株)USEN NETWORKSが自社で提供する光回線「USEN光plus」、ISP「USEN NET」や次世代IP電話サービスなど、お客様のニーズに合わせて様々なサービスの提供を行っております。

個人向けには、主にY.U-mobile(株)がMVNOサービス『y.u mobile』の提供を行っており、シンプルな料金プランによりサービス提供開始以降お客様に好評をいただいております。

当第3四半期連結累計期間においては、法人向けサービス、回線取次や自社光回線サービスが引き続き堅調に推移いたしました。

(株)USEN NETWORKSでは、自社で提供する法人向け光回線『USEN光plus』の新規獲得が引き続き安定的に増加しており、ワンショット型の手数料獲得モデルからランニング収益獲得モデルへのシフトが図れ、顧客数も着実に増加しております。また、社会貢献の取り組みとして、一般社団法人日本シングルマザー支援協会と連携し、対象の方々に対して割安な価格で光回線の提供を開始いたしました。

その結果、通信事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は47,703百万円(前年同四半期比10.2%増)、営業利益は5,491百万円(前年同四半期比13.3%増)となりました。

< 業務用システム事業 >

業務用システム事業は、連結子会社の(株)アルメックスが行っております。

(株)アルメックスは「テクノホスピタリティ(Technology×Hospitality)を世界へ」をミッションに、最新のテクノロジーを駆使した製品やサービスによって、お客様とその先にいるエンドユーザーの方々へ「究極のホスピタリティ」を提供することを目指しており、ビジネスホテル・シティホテル、レジャーホテル、総合病院やクリニック、ゴルフ場等向けに、自動精算機、ホテル管理システム、受付機・案内表示機等の開発・製造・販売・メンテナンスを行っております。また、飲食店向けには、オーダー端末やオペレーティングシステムの販売等も行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、2024年7月に新紙幣が発行開始されることを受けて、新紙幣に対応した自動精算機等の機器への入れ替え及び新規導入が引き続き堅調に推移し、売上は大きく伸びました。

病院・クリニックにおいては、人手不足や働き方改革から十分な受付窓口スタッフの配置が難しい状況にあることから、受付と健康保険証の確認を一体で行えるように、オンライン資格確認対応顔認証付カードリーダー『Sma-paマイナタッチ』と次世代型多機能受付機『Sma-paTERMINAL』、自動再来受付機『APS-3300』との連携を開始いたしました。これにより受付時の保険資格確認業務の負担軽減に寄与しております。

その結果、業務用システム事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は20,441百万円(前年同四半期比48.0%増)、営業利益は4,896百万円(前年同四半期比168.9%増)となりました。

<エネルギー事業>

エネルギー事業は、連結子会社の(株)U-POWER、(株)USENが運営しており、『U-POWER』『USENでんき』『USENGAS』を提供しております。

(株)U-POWERでは、企業のESG経営・SDGs対応を支援するためグリーンエネルギー比率が異なる3プランを提供し、店舗・施設で消費するエネルギーのグリーン化を推進しております。

(株)USENは東京電力グループとの業務提携による業務店向けの低圧電力、商業施設向けの高圧電力、更に都市ガスサービスの取次販売、省エネルギー施策提案などのエネルギー・コンサルティング・サービスを提供しています。

当第3四半期連結累計期間においては、冬季の需要期が終わって非需要期に入り、電源調達コストは低下基調になっております。

(株)U-POWERでは、企業向け実質再生可能エネルギーの高圧・低圧電力に加え、2023年11月より家庭向けの実質再生可能エネルギー電力プラン「GREENホーム」の販売を開始しております。環境に配慮した電気を利用したいという需要の高まりと、グループ内外の販売代理店を活用した獲得強化により、2024年5月末時点の供給口数は7万件を超え、その後も順調に契約数を伸ばしております。

引き続き実質再生可能エネルギーの販売を強化し、今後も日本国内の再生可能エネルギーの普及に貢献し、持続可能な社会の実現に向けて社会的責任を果たしてまいります。

その結果、エネルギー事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は38,766百万円(前年同四半期比7.0%減)、営業利益は5,048百万円(前年同四半期比133.1%増)となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて20,077百万円増加し、220,601百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が2,622百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が3,400百万円増加したこと、棚卸資産が1,707百万円増加したこと、前払費用が13,118百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて20,829百万円増加し、142,054百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が338百万円増加したこと、無形固定資産が1,176百万円減少したこと、投資その他資産が85百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて751百万円減少し、78,547百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10,825百万円増加し、66,352百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が2,250百万円減少したこと、退職給付に係る負債が45百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて2,730百万円減少し、64,558百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が11,361百万円増加したこと、非支配株主持分が674百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて11,983百万円増加し、89,690百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、販売の実績に著しい増減がありました。その内容については「(1)業績の状況」に記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年7月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,125,111	60,125,111	東京証券取引所 プライム市場	1単元の株式数は、 100株であります。完 全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式でありま す。
計	60,125,111	60,125,111		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日	-	60,125,111	-	99	-	99

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2024年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,112,300	601,123	1単元の株式数は、100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 12,811		
発行済株式総数	60,125,111		
総株主の議決権		601,123	

(注) 1. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

2. 単元未満株式の買取請求および株式交換に伴う自己株式の買取により、74株の自己株式を所有していません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年9月1日から2024年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,132	54,754
受取手形及び売掛金	31,989	35,389
棚卸資産	9,708	11,416
前払費用	24,364	37,483
その他	4,017	4,023
貸倒引当金	987	1,012
流動資産合計	121,225	142,054
固定資産		
有形固定資産	18,419	18,758
無形固定資産		
のれん	42,591	40,278
その他	6,083	7,220
無形固定資産合計	48,675	47,498
投資その他の資産		
その他	17,258	17,344
貸倒引当金	5,054	5,054
投資その他の資産合計	12,204	12,290
固定資産合計	79,298	78,547
資産合計	200,524	220,601
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,457	27,150
電子記録債務	2,009	3,143
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払法人税等	2,460	6,548
その他の引当金	191	350
その他	23,408	26,158
流動負債合計	55,527	66,352
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	50,970	48,720
設備関連補修引当金	104	78
退職給付に係る負債	2,340	2,295
その他	3,874	3,464
固定負債合計	67,289	64,558
負債合計	122,817	130,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	97	99
資本剰余金	29,784	29,786
利益剰余金	38,138	49,499
自己株式	0	0
株主資本合計	68,020	79,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	42
退職給付に係る調整累計額	331	331
その他の包括利益累計額合計	431	374
非支配株主持分	9,255	9,930
純資産合計	77,707	89,690
負債純資産合計	200,524	220,601

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年9月1日 至2024年5月31日)
売上高	202,097	235,537
売上原価	132,725	147,277
売上総利益	69,371	88,260
販売費及び一般管理費	53,803	64,726
営業利益	15,567	23,533
営業外収益		
違約金収入	34	74
持分法による投資利益	41	50
その他	137	114
営業外収益合計	214	239
営業外費用		
支払利息	500	375
為替差損	125	237
その他	491	153
営業外費用合計	1,117	767
経常利益	14,664	23,006
特別利益		
投資有価証券売却益	172	165
負ののれん発生益	88	-
その他	-	0
特別利益合計	260	165
特別損失		
固定資産除却損	558	467
その他	163	77
特別損失合計	721	545
税金等調整前四半期純利益	14,204	22,626
法人税等	5,817	8,937
四半期純利益	8,386	13,689
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	674
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,369	13,014

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	8,386	13,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	56
退職給付に係る調整額	27	0
その他の包括利益合計	30	57
四半期包括利益	8,417	13,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,399	12,957
非支配株主に係る四半期包括利益	17	674

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結子会社の(株)USEN TRUSTが営業活動として賃借人と保証委託契約を締結し、契約上家賃の24ヶ月分相当額を上限として家賃保証を行っております。なお、(株)USEN TRUSTは2023年9月1日を効力発生日とする吸収分割により、(株)USENの保証関連事業を承継しております。

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
賃料保証による保証債務相当額	67,214百万円	95,934百万円
債務保証損失引当金	101	249
差引	67,112	95,685

連結会社以外の会社の借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
(株)USEN Properties	- 百万円	16百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費	4,692 百万円	5,101 百万円
のれんの償却額	2,353	2,359

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	901	15.00	2022年8月31日	2022年11月30日
2023年4月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	575	10.00	2023年2月28日	2023年5月25日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年2月17日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式2,540千株の取得を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が6,367百万円増加しております。

また、2023年3月31日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、(株)プレミアム・プラットフォーム・ジャパンを株式交換完全子会社とする株式交換及び連結子会社(株)U-NEXTが第三者割当増資を実施しております。これにより、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が2,235百万円増加し、自己株式が6,367百万円減少しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は0百万円、資本剰余金の残高は13,328百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年10月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	691	11.50	2023年8月31日	2023年11月30日
2024年4月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	962	16.00	2024年2月29日	2024年5月27日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注)2
	コンテン ツ配信 事業	店舗サ ービス 事業	通信 事業	業務用 システム 事業	エネル ギー 事業	計		
売上高								
一時点で移転される財	6,145	12,220	14,730	8,781	619	42,497	23	42,521
一定の期間にわたり移転 される財	52,753	34,449	26,325	4,984	41,036	159,549	26	159,575
顧客との契約から生じる 収益	58,898	46,670	41,055	13,765	41,656	202,046	50	202,097
外部顧客への売上高	58,898	46,670	41,055	13,765	41,656	202,046	50	202,097
セグメント間の内部売上高 又は振替高	262	464	2,226	46	11	3,011	3,011	-
計	59,161	47,135	43,282	13,811	41,667	205,057	2,960	202,097
セグメント利益	4,901	7,435	4,845	1,820	2,165	21,169	5,601	15,567

(注) 1. セグメント利益の調整額 5,601百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注) 2
	コンテン ツ配信 事業	店舗サ ービス 事業	通信 事業	業務用 システム 事業	エネル ギー 事業	計		
売上高								
一時点で移転される財	8,474	14,267	15,354	15,127	37	53,261	3	53,265
一定の期間にわたり移転 される財	71,546	37,226	29,497	5,273	38,688	182,232	39	182,271
顧客との契約から生じる 収益	80,021	51,493	44,851	20,400	38,726	235,494	43	235,537
外部顧客への売上高	80,021	51,493	44,851	20,400	38,726	235,494	43	235,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高	176	554	2,851	40	40	3,662	3,662	-
計	80,197	52,047	47,703	20,441	38,766	239,156	3,618	235,537
セグメント利益	6,538	8,246	5,491	4,896	5,048	30,221	6,687	23,533

(注) 1. セグメント利益の調整額 6,687百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、業績管理区分を見直しており、それに伴い報告セグメントの見直しを行っております。「コンテンツ配信事業」に含まれていた(株)TACTの業績を「通信事業」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の
基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	140.08円	216.48円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,369	13,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	8,369	13,014
普通株式の期中平均株式数(株)	59,747,208	60,120,103
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	140.00円	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	32,767	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	2013年11月27日臨時株主総 会決議に基づく新株予約権 については、2023年11月27 日をもって権利行使期間満 了により失効しております。 す。

(注)当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載
していません。

2 【その他】

2024年4月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額..... 962百万円

(2) 1株当たりの金額..... 16円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日... 2024年5月27日

(注) 2024年2月29日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月9日

株式会社U-NEXT HOLDINGS
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 畑 村 国 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 西 寛 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 覚

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社U-NEXT HOLDINGS（旧会社名 株式会社USEN-NEXT HOLDINGS）の2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U-NEXT HOLDINGS（旧会社名 株式会社USEN-NEXT HOLDINGS）及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。